



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月25日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大村 禎史
 (氏名) 藤田 正義

TEL 079-252-3300

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	98,703	0.8	4,805	△1.6	4,943	△2.6	2,985	8.2
26年2月期第3四半期	97,906	4.5	4,882	△17.9	5,075	△17.2	2,760	△18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	45.14	—
26年2月期第3四半期	41.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	91,446	53,410	58.3
26年2月期	70,737	52,437	73.7

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 53,309百万円 26年2月期 52,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年2月期	—	9.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 2月 21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,418	3.7	5,950	11.7	6,142	10.0	3,456	15.5	52.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	69,588,856 株	26年2月期	69,588,856 株
27年2月期3Q	4,068,683 株	26年2月期	3,171,987 株
27年2月期3Q	66,135,060 株	26年2月期3Q	66,487,091 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融政策などにより企業収益に改善が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や円安による原材料価格の上昇など、先行き懸念が残る状況となっております。当業界におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安による輸入価格の高騰など、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当第3四半期累計期間の新規出店は24店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、12店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は870店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は、相次ぐ台風や気温の低下の遅れから冬物のピークが到来しないなど、天候不順の影響があったもののアウトウェアを中心に概ね順調に推移いたしました。雑貨部門では、大型育児用品などで苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比で100.8%となっております。

売上総利益におきましては、消費税増税後の総額表示継続に伴う一時的な値下げ実施の影響がありましたが、在庫の圧縮や当初価格での販売増による値下げロス削減が進んだ結果、前年同期比で101.2%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、在庫圧縮の効果が物流費や在庫管理に係るコストの低減に現れてきております。加えて、広告宣伝費やその他固定費の削減にも継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は987億3百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は48億5百万円（前年同期比98.4%）、経常利益は49億4千3百万円（前年同期比97.4%）となりました。

特別利益は新株予約権戻入益2億2千7百万円、特別損失は店舗閉鎖損失や減損損失を計上しております。

その結果、四半期純利益は、29億8千5百万円（前年同期比108.2%）となりました。

当第3四半期末店舗数870店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区78店舗、関東地区239店舗、中部地区151店舗、近畿地区155店舗、中国地区59店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区118店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は914億4千6百万円と前期末から207億8百万円の増加となりました。これは、主に仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済がなくなったことなどにより、現金及び預金が187億1千8百万円増加したことや売掛金が13億4千4百万円増加したことなどによりです。

当第3四半期末における負債は380億3千5百万円と前期末から197億3千5百万円の増加となりました。これは、主に電子債権決済の導入により電子記録債務が210億2千5百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が29億1千万円減少したことなどによりです。

当第3四半期末における純資産は534億1千万円と前期末から9億7千3百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益29億8千5百万円による増加の一方、配当金の支払12億5千8百万円や自己株式の取得8億円があったことなどによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年9月30日に発表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,184	43,902
売掛金	1,106	2,450
商品	19,063	19,550
未着商品	711	590
預け金	693	813
その他	2,216	2,531
流動資産合計	48,976	69,839
固定資産		
有形固定資産	6,647	7,050
無形固定資産	330	511
投資その他の資産		
建設協力金	8,999	8,210
その他	5,790	5,840
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,784	14,044
固定資産合計	21,761	21,607
資産合計	70,737	91,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	8,336
電子記録債務	-	21,025
未払法人税等	860	1,129
賞与引当金	551	836
設備関係支払手形	439	423
その他	3,434	4,266
流動負債合計	16,534	36,018
固定負債		
退職給付引当金	409	483
役員退職慰労引当金	300	322
資産除去債務	856	889
その他	199	322
固定負債合計	1,766	2,017
負債合計	18,300	38,035

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,321	2,321
利益剰余金	50,028	51,755
自己株式	△2,772	△3,572
株主資本合計	52,100	53,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	88
繰延ヘッジ損益	△13	194
評価・換算差額等合計	59	282
新株予約権	277	100
純資産合計	52,437	53,410
負債純資産合計	70,737	91,446

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	97,906	98,703
売上原価	62,127	62,493
売上総利益	35,778	36,209
販売費及び一般管理費	30,896	31,404
営業利益	4,882	4,805
営業外収益		
受取利息	92	87
その他	111	73
営業外収益合計	204	161
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	4	5
売電費用	-	10
その他	0	1
営業外費用合計	11	23
経常利益	5,075	4,943
特別利益		
新株予約権戻入益	-	227
特別利益合計	-	227
特別損失		
店舗閉鎖損失	100	106
減損損失	152	25
特別損失合計	252	131
税引前四半期純利益	4,822	5,038
法人税、住民税及び事業税	2,144	2,191
法人税等調整額	△82	△137
法人税等合計	2,061	2,053
四半期純利益	2,760	2,985

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年6月20日開催の取締役会決議により299百万円（341,200株）、平成26年9月30日開催の取締役会決議により499百万円（555,400株）の自己株式をそれぞれ取得しております。